

令和元年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ 令和元年の提案総数：301件（H30：319件）

（内訳）

（参考：H30）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	182件	301件	188件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※）	45事項		51事項
重点事項と位置付けられた提案	55件		75件
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	18件		15件
その他	101件		116件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	86件		101件
提案募集の対象外である提案	15件		15件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

令和元年の地方からの提案の特徴

- 引き続き300件を超える提案(**301件**)
- 市区町村からの提案件数の増加(H30:201件 → **222件**)
- 市区町村からの提案団体数の増加(H30:256団体 → **282団体**)
- 多数の新規の市区町村から提案(**129団体**)
- 市町村の参加する様々な形での共同提案によるすそ野の拡大が見られる
- 引き続き福祉関係(子育て・介護等)の提案が最多(**99件**)

＜提案団体数＞

(単位:団体数)

団体区分	H30		R元	
都道府県	46	14.7%	47	13.1%
市区町村	256	81.8%	282	78.3%
市区	184	58.8%	186	51.7%
町村	72	23.0%	96	26.7%
全国的連合組織等	11	3.5%	31	8.6%
計	313	—	360	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

＜提案形態＞

(単位:件数)

提案形態		H30		R元	
単 独	当初	193	60.5%	188	62.5%
	※	44	13.8%	35	11.6%
共 同	当初	126	39.5%	113	37.5%
	※	275	86.2%	266	88.4%
計		319	—	301	—

※ 追加共同提案を反映した件数

＜提案件数＞

(単位:件数)

団体区分	H30		R元	
都道府県	160	50.2%	133	44.2%
市区町村	201	63.0%	222	73.8%
市区	157	49.2%	168	55.8%
町村	44	13.8%	54	17.9%
全国的連合組織等	96	30.1%	94	31.2%
計	319	—	301	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

＜提案内容＞

(単位:件数)

提案内容	H30		R元	
権限移譲	42	13.2%	35	11.6%
規制緩和等※	277	86.8%	266	88.4%
計	319	—	301	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等

令和元年の地方からの提案状況

団体数・件数	
提案団体数	360(313)
提案件数	301(319)

提案区分	件数
権限移譲	35 (42)
補助金案件	0 (0)
規制緩和	266(277)
補助金案件	68 (51)
計	301(319)

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	14 (20)
農業・農地	13 (23)
医療・福祉	99(106)
雇用・労働	4 (3)
教育・文化	21 (16)
環境・衛生	17 (28)
産業振興	9 (12)
消防・防災・安全	20 (24)
土木・建築	18 (15)
運輸・交通	12 (15)
その他	74 (57)
計	301(319)

担当府省	件数
内閣官房	1 (4)
内閣府	48 (67)
警察庁	4 (3)
個人情報保護委員会	0 (4)
金融庁	1 (2)
消費者庁	0 (1)
総務省	62 (56)
法務省	13 (5)
外務省	3 (1)
財務省	5 (8)
文部科学省	39 (36)
厚生労働省	122(112)
農林水産省	24 (31)
経済産業省	16 (21)
国土交通省	57 (50)
環境省	12 (25)
防衛省	0 (1)
計	301(319)

※ () は昨年の数値

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない
また、一部担当府省は調整中